

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <https://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 松岡 秀人 TEL 03-5784-8891
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	90,860	3.7	3,640	63.7	3,454	56.2	2,773	△37.7
2022年3月期第3四半期	87,622	6.1	2,224	205.0	2,211	179.5	4,449	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,835百万円 (△36.8%) 2022年3月期第3四半期 4,483百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	56.96	50.69
2022年3月期第3四半期	111.58	81.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	33,238	11,169	33.6	204.04
2022年3月期	33,159	11,371	34.3	114.15

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 11,169百万円 2022年3月期 11,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
2023年3月期	ー	0.00	ー		
2023年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.9	3,900	59.7	3,700	61.4	3,100	△24.2	61.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2023年2月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー社 (社名) ー 除外 1社 (社名) シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	55,722,121株	2022年3月期	40,929,162株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	980,362株	2022年3月期	1,052,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	48,688,014株	2022年3月期3Q	39,876,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で使用しました資料および、第1四半期・第3四半期決算においては補足説明資料を当社ホームページ (<https://www.shidax.co.jp/ir/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(追加情報)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化社会が及ぼす人手不足等の社会課題の蓄積や断続的な新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化への対応が求められるなど、大きな変革期を迎えています。

このような環境の中、当社グループでは、2023年3月期より、新たな経営理念体系「ミッション (Mission) 、ビジョン (Vision) 、バリュー (Value) 」を策定いたしました。そして、「未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。」をミッションとして掲げ、更なる成長を見据えた2025年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「Re-Growth 2025」を策定し、大きな目標に向け再スタートを切っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、経済社会活動の正常化に伴いウィズコロナの新たな段階への移行が進む中、世界的な原材料及び燃料価格の高騰やこれまでの数倍規模となった第7波に続いて第8波の影響を受ける一方で、取り組んできたコスト削減等の様々な経営改革の成果に加え、コロナ禍からの着実な回復、クロスセルによる積極的な営業展開などにより大幅な増益を達成し、引き続き好調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比増減	前年同期比
売上高	87,622	90,860	3,237	103.7%
営業利益	2,224	3,640	1,415	163.7%
経常利益	2,211	3,454	1,242	156.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益(*)	4,449	2,773	△1,675	62.3%

(*) 前期第3四半期においては、資産売却による特別利益3,406百万円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比
フードサービス事業	39,113	△931	97.7%	1,619	△456	78.0%
車両運行サービス事業	17,571	1,223	107.5%	1,664	283	120.5%
社会サービス事業	32,208	4,084	114.5%	2,092	747	155.5%
その他	2,370	△1,483	61.5%	260	509	—
消去・全社費用	△403	344	—	△1,995	332	—
合計	90,860	3,237	103.7%	3,640	1,415	163.7%

<フードサービス事業>

大手同業他社との競争激化や原材料価格の高騰、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による慢性的な人員不足など、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

社員食堂を中心とするコントラクトフードサービス部門では、オフィス、工場セグメント店舗を中心に喫食数は戻りつつある一方で、リモートワーク等の政府が推奨する「新しい生活様式」に沿った新しい働き方を取り入れる契約先も多く、職場における食事提供についても新しいサービスに対する期待が高まってきております。このような中、食事提供サービスや在宅勤務等の増加によって減少した食数に対応したローコストオペレーションモデルを構築し、積極的に提案活動を実施するなど新規契約の受注に注力してまいりました。

病院・高齢者施設・保育給食を中心とするメディカルフードサービス部門では、全国で給食を受託運営する保育園・幼稚園約190カ所で、12月より「大豆ミート」を使用した「彩りメニュー」の提供を開始するなどお客様満足度の向上に努めたほか、完全調理品（料理まで完成させた食品）の強化に向けた活動を推進してまいりました。

これらの取り組みに加えて、原材料価格高騰への対策や営業効率を意識した新規契約の獲得に注力してまいりましたが、前期の大型イベント収益の剥落に加え、第7波及び第8波の影響による一時的な労務コストの増加等により減収減益となりました。

<車両運行サービス事業>

民間法人においては、ノンコア業務をアウトソーシングする流れが継続しており、特に車両運行管理業務については、役員送迎車や社員送迎バス等がその対象となっております。また、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため、新たな交通体系の整備や学校統廃合におけるスクールバス需要等のニーズが高まっております。

このような環境のもと、役員車両部門及び一般車両部門においては、新たな通勤手段としての車両利用、社員送迎バス等においても「密」を避けるための増便を提案するなど、需要開拓に努めたほか、安定収益が見込める公共法人への営業活動の強化として、クロスセル営業の推進やデマンドシステム及びスクールバスの提案に注力いたしました。また、Webプロモーション及び営業体制の強化を図ったことにより、期中スタートを含む新規受注の獲得に繋がるなど着実に成果が表れております。

旅客運送部門においては、観光需要の本格的回復までの期間を見据え、工場や倉庫に勤務する社員送迎やスクールバスといった定期契約に基づく運行へと切り替えを進めるとともに、地方自治体に対してデマンドバスを含めた地方交通体系の提案を行うなど、引き続き売上構造の安定化を図ってまいりました。

これらの結果、原価増加の要因となる燃料単価の上昇やインバウンド需要の低迷は継続しておりますが、経済社会活動の再開による運行時間の延長や休日運行の稼働等が大きく回復したほか、新規増車の順調な立ち上がりなども寄与し、増収増益を達成いたしました。

<社会サービス事業>

政府が掲げる「地方創生」政策はコロナ禍の影響下においても継続しており、地方自治体においては財政健全化と地域活性化のため、自治体が提供するサービスを民間に委託するニーズは高まっております。さらに、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合が進められるとともに、少子高齢化による行政サービスのコストアップと人手不足が、行政サービスのアウトソーシング市場を確実に伸長させる要因となっております。

このような環境のもと、成長ドライバーとして特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務においては、多様化する子育てニーズに応えるべく、培ってきたノウハウを活かしたコンテンツ開発に注力し、全国の自治体からの新規案件受託数は前期末比で194箇所増加いたしました。

施設管理・図書館運営及び学校給食受託業務においては、コロナ禍による一部施設における利用者数の減少や休業等の影響は残るものの回復基調で推移したほか、2022年9月に岡山県玉野市に新たにオープンした「玉野市立学校給食センター」の受託運営を開始するなど、多くの自治体からの案件を受託し、立ち上げ後の運営も堅調に推移しております。さらに、ワクチン集団接種の会場運営等の受託業務の獲得に加え、効率的なコストコントロールによる収益性の改善を図った結果、売上高・営業利益ともに二桁成長を遂げるなど大きく躍進し、好調に推移いたしました。

(ESG/SDGsへの取り組み)

当社グループは、環境 (Environment)、社会 (Social)、統治 (Governance) のESGに関する様々なステークホルダーの要請に対応し、かつDX (Digital Transformation) を活かした経営改革・事業改革を実践するために、地球環境対応、労働と人権に配慮した働き方改革・お客様満足度向上・地域社会への貢献といった社会課題やガバナンスへの対応などを進めてきております。2021年10月には取締役会に直属するSDGs委員会を設立し、経営理念、経営目標、経営戦略の達成のために事業活動を通してSDGsの達成に寄与することを目指しております。

2022年5月のSDGs委員会において、SDGs経営方針を“『未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。』というミッションのもと、社員エンゲージメントへの投資により生産性を高めてその成果を還元し、顧客・パートナー企業との協創でイノベーションを進める、というアプローチで、社会価値と経済価値が好循環するCSV (Creating Shared Value : 共通価値の創造) を目指します。”といたしました。また、2022年9月に開示した統合報告書においても、SDGs経営の推進を説明しております。

当社グループの事業は、社員が生み出す、安心、安全、そして笑顔などの「価値」をお客様や取引先様へ提供することで幸せを育む事業であり、ジェンダー平等や多様性に配慮した社員一人ひとりの可能性を育み、「人を育み、幸せを最大化する社会課題解決企業」として持続可能な社会づくりに貢献してきております。

当社グループは、事業活動を通じて競争優位性を確立し、事業基盤を強化するとともに、人や社会、環境、そして株主に広く還元をしてまいります。

(ESG/SDGsに関する主な活動事例)

現在、国内では、路線バス事業者の撤退や運転士不足等により、多くの自治体で交通空白地帯が存在しています。また、免許返納後の高齢者の移動手段の維持確保等、公共交通の重要性が高まっております。当社グループで全国の民間企業の役員車及び自治体の公用車、貸切バス等の車両運行を行う車両運行サービス事業では、2022年12月1日、東京都江東区と災害時協力協定（移送手段に係る車両の確保等に関する協定）を締結いたしました。当協定は、江東区内において、豪雨、地震、水害等の「災害対策基本法」第2条第1号に定める災害が発生した際に、保有する車両を移送手段として確保すると同時に、運転サービス士による運行サポートを行うというものです。当社グループは現在、江東区内において、図書館窓口等業務、学校給食調理等業務、放課後児童クラブ・放課後子ども教室等の受託運営も行っております。当社グループが提供するサービスを通じて地域住民の皆様の幅広い生活支援を行うだけでなく、災害時協力協定の締結を通じて、江東区とのさらなる地域連携を図っていきたくと考えております。

フードサービス部門においては、10月30日の「食品ロス削減の日」に合わせ、全国で給食を受託運営する幼稚園・保育園約190カ所、約10,000人の子どもたちとその保護者の方を対象に“食品ロス”をテーマにした食育企画を実施しました。まだ食べられるのに捨てられている食べ物（食品ロス）は、日本では年間約522万トン、その内約半数は家庭から出されているものです（農林水産省及び環境省の「令和2年度推計」）。“食品ロス削減”の啓発のため、“食べ物を残さず食べる”ことで少しでも食品ロスの削減に繋がればという狙いのもと、2020年度より受託先の幼稚園や保育園等で食品ロスをテーマに、塗り絵や紙芝居などのツールを使用し食育企画を実施しています。

コントラクトフードサービス部門では、2022年より水産庁が制定した「さかなの日（毎月3～7日）」に賛同企業として参画いたしました。水産物は、適切に管理すれば食物連鎖の中で資源が回復する持続的な資源です。魚を選択して食べることは、SDGsの「持続可能な生産消費形態を確保する」（目標12）ことにもつながります。そこで、フードサービスを受託する約1,800カ所の企業・学校・病院・保育園・幼稚園等の利用者様に向け、特に11月3日から7日の全体の活動強化週間「いい（11）さ（3）かな（7）の日」において、「白身魚の香草焼き」「さわら煮付け定食」などの「いいさかなの日」特別メニューの提供、ポスターやWEBページにて本取り組みの発信などを実施いたしました。

公共施設、学童保育、学校給食調理等業務、自治体業務の受託運営等を行う社会サービス事業は、2022年12月25日より、千葉県香取市に新設される複合施設「コンパス（KOMPAS）」の施設運営を受託いたしました。当施設は、「交流の拠点」「集客・魅力創造の拠点」、「生活支援・学び・育成の拠点」をコンセプトに、図書館、子育て世代支援スペースに加え、貸出施設やホール等も兼ね備えた一体型となっております。地域の生産者・事業者の協力を仰ぎ、地元の野菜や果物、加工品を販売するマルシェを月1回のペースで実施するなど、賑わいを創出する取り組みを増やしていく予定です。

当社グループはこれからも、事業活動を通じたSDGsの活用により、お客様及び取引先様とのパートナーシップを強化し、健康、持続可能なまちづくり、カーボンニュートラルへの挑戦、働き方改革など持続可能な成長を目指してまいります。

(健康経営への取り組み)

当社は、社内の健康経営を推進するべく、従業員の健康維持・増進を支える部署横断型の「健康経営推進プロジェクト」を設置し、2022年3月に「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に2年連続で選定されております。当社グループは、財産は「人」と考え、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、異なる個性や能力を持った「人」が活躍できるダイバーシティ経営を推進しており、新型コロナウイルス感染症との共存する社会への移行が進む中、従業員が安心して働けるよう、保育園・小学校等の臨時休業や自身のコロナ感染に伴う休暇取得支援制度も積極的に実施しております。また、健康診断受診率の向上やストレスチェックの推進など従業員の健康・維持増進に強く働きかけております。

当社グループは今後も「人」を重要視した経営を続けていくとともに、すべての従業員が働き甲斐があり、かつ安心して働ける環境整備に継続して努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し33,238百万円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。流動資産においては、2,083百万円増加し24,644百万円となりました。これは主に、現金及び預金が530百万円、受取手形及び売掛金が947百万円増加したことによります。固定資産においては、2,004百万円減少し8,593百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,025百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し22,068百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。流動負債においては、1,950百万円減少し19,452百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が3,672百万円減少した一方で、未払金が1,221百万円増加したことによります。固定負債においては、2,231百万円増加し2,616百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,250百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し11,169百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。これは主に、株主資本が264百万円減少したことによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し33.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年5月16日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2023年3月期の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2023年2月10日に公表しました「通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134	7,664
受取手形及び売掛金	13,360	14,307
商品及び製品	516	701
原材料及び貯蔵品	661	745
その他	901	1,238
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	22,560	24,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,111	341
その他(純額)	959	704
有形固定資産合計	2,071	1,046
無形固定資産		
のれん	839	713
その他	380	369
無形固定資産合計	1,220	1,083
投資その他の資産		
関係会社株式	75	75
敷金及び保証金	1,081	844
繰延税金資産	4,831	4,403
その他	1,400	1,213
貸倒引当金	△82	△73
投資その他の資産合計	7,307	6,464
固定資産合計	10,598	8,593
資産合計	33,159	33,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,621	5,111
1年内返済予定の長期借入金	5,172	1,500
未払金	1,212	2,434
未払費用	6,086	6,398
未払法人税等	293	285
未払消費税等	1,603	1,396
役員賞与引当金	134	95
賞与引当金	1,530	764
撤退費用等引当金	19	19
その他	728	1,447
流動負債合計	21,402	19,452
固定負債		
長期借入金	—	2,250
資産除去債務	203	221
その他	181	145
固定負債合計	385	2,616
負債合計	21,787	22,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,588	10,521
利益剰余金	△2,148	625
自己株式	△438	△408
株主資本合計	11,102	10,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	21
為替換算調整勘定	241	309
その他の包括利益累計額合計	269	330
純資産合計	11,371	11,169
負債純資産合計	33,159	33,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	87,622	90,860
売上原価	76,205	78,174
売上総利益	11,417	12,685
販売費及び一般管理費	9,192	9,045
営業利益	2,224	3,640
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	6	7
団体定期配当金	156	158
会費収入	19	15
その他	28	21
営業外収益合計	217	203
営業外費用		
支払利息	115	52
シンジケートローン手数料	60	248
為替差損	24	60
その他	28	26
営業外費用合計	229	389
経常利益	2,211	3,454
特別利益		
固定資産売却益	3,406	59
債務免除益	—	102
助成金収入	200	87
関係会社株式売却益	—	14
その他	20	—
特別利益合計	3,627	264
特別損失		
固定資産売却損	93	5
投資有価証券評価損	—	49
支払補償金	19	—
減損損失	689	—
その他	9	21
特別損失合計	811	76
税金等調整前四半期純利益	5,027	3,642
法人税、住民税及び事業税	324	438
法人税等調整額	253	430
法人税等合計	578	869
四半期純利益	4,449	2,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,449	2,773

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,449	2,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△6
為替換算調整勘定	29	68
その他の包括利益合計	33	61
四半期包括利益	4,483	2,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,483	2,835

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月31日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日付で発行済みのC種優先株式2,500株を取得し、同日、取得したC種優先株式2,500株を消却いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,557百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	16,011	—	—	16,011	—	16,011
メディカルフードサービス	23,142	—	—	23,142	—	23,142
役員車両管理	—	7,201	—	7,201	—	7,201
一般車両管理	—	6,472	—	6,472	—	6,472
旅客運送	—	2,620	—	2,620	—	2,620
社会サービス	—	—	8,449	8,449	—	8,449
学童保育	—	—	9,961	9,961	—	9,961
学校給食	—	—	9,668	9,668	—	9,668
その他	872	—	—	872	3,008	3,881
顧客との契約から生じる収益	40,026	16,295	28,079	84,401	3,008	87,409
その他の収益(注)2	—	—	—	—	212	212
外部顧客への売上高	40,026	16,295	28,079	84,401	3,221	87,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	52	44	115	632	748
計	40,044	16,348	28,124	84,516	3,854	88,371
セグメント利益	2,076	1,380	1,345	4,802	△249	4,552

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業の運営等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,802
「その他」の区分利益又は損失(△)	△249
セグメント間取引消去	△112
全社費用(注)	△2,215
四半期連結損益計算書の営業利益	2,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、「その他」セグメントの中伊豆ワイナリーヒルズに係る固定資産について、回収可能価額まで689百万円減額処理をしております。なお、当第3四半期連結累計期間までに計上した減損損失は689百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注) 1	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	15,404	—	—	15,404	—	15,404
メディカルフードサービス	23,229	—	—	23,229	—	23,229
役員車両管理	—	7,625	—	7,625	—	7,625
一般車両管理	—	7,257	—	7,257	—	7,257
旅客運送	—	2,641	—	2,641	—	2,641
社会サービス	—	—	10,409	10,409	—	10,409
学童保育	—	—	11,640	11,640	—	11,640
学校給食	—	—	10,121	10,121	—	10,121
その他	474	—	—	474	1,925	2,400
顧客との契約から生じる収益	39,109	17,524	32,172	88,805	1,925	90,731
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	128	128
外部顧客への売上高	39,109	17,524	32,172	88,805	2,054	90,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	47	36	87	316	403
計	39,113	17,571	32,208	88,893	2,370	91,264
セグメント利益	1,619	1,664	2,092	5,376	260	5,636

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業の運営等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,376
「その他」の区分利益	260
セグメント間取引消去	△83
全社費用(注)	△1,912
四半期連結損益計算書の営業利益	3,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社グループは、複数の金融機関との間で90億円（うち45億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額から25億を差し引いた金額、又は直近の事業年度末日（但し、2023年3月期末日以降の事業年度末日とする。）における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度における連結損益計算書に記載される営業損益を2回連続して損失としないこと。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性等の判断・評価にあたり、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響について、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大や緊急事態宣言の再発出による営業活動の停滞などにより、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。